

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香川県丸亀市
本事業の担当部局名 市長公室政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	丸亀市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)	24,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	24,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	24,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 人口減少や少子高齢化への対策は本市においても大きな課題となっており、特に出生数に関しては、2018年に900人を割り、2023年には708人と減少傾向が続いている。また、婚姻件数も2018年に608件であったものが、2023年には452件と20%以上減少している。持続可能なまちづくりのためには、バランスの良い人口構造が不可欠であり、出生数の増加に繋がる取組がとりわけ重要な課題となっている。 <本個別事業の位置付け> 「第2期丸亀市未来を築く総合戦略」における基本目標の一つである「自然増を目指す」の分野では、基本施策の一つとして「結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消」を掲げており、具体的な取組として「結婚の支援と機運醸成」を位置付けている。その一環として本事業を実施することにより、婚姻率の上昇につなげ、出生数増加に向けた基盤の強化を目指すものである。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦いずれもが、市税等に滞納がない					

2. 申請見込

①新規世帯見込

47	世帯
上記のうち	ともに29歳以下
47	世帯
その他	0
	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

36	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和7年度の新規申請見込は、令和6年度の当事業における見込申請件数を引用。
令和7年度の継続申請見込は、令和6年度の当事業における見込継続申請件数を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	83	世帯
～12月(実績)	31	世帯
1月～3月(見込)	52	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				
(29歳以下)	47	世帯	×	600,000 円 =
(その他)	0	世帯	×	300,000 円 =
				(継続補助)
				合計

28,200,000	円
0	円
9,072,000	円
37,272,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

一世帯あたりの新規申請補助金額は、令和5年度の当事業
の新規申請実績の世帯平均を乗じる
・319千円(R5世帯平均)×47件=14,993千円

令和7年度の継続申請補助金額は、令和6年度の当事業の
継続申請見込から積算する。

・令和6年度の継続申請見込の世帯平均 252千円
・令和7年度の継続申請見込の積算 252千円×36件＝
9,072千円

3. 広報の実施予定

- ・市広報5月号や市HPにて周知
- ・婚姻届の様式を渡す際、チラシも併せて配付

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	男性の育児休業取得促進奨励金支給件数(累計)		件	20 (R6年度)	18 (R5年度)
	特定不妊治療補助件数		件	200 (R6年度)	197 (R5年度)
	まる育サポート相談対応件数		件	1,000 (R6年度)	975 (R5年度)
	第3子以降の出生数		人	200 (R5年度)	155 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.41 (R5年)	
	婚姻件数		件	452 (R5年)	
	婚姻率			4.19 (R5年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	89.4 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	68 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 支援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	80.9 (R5年度実績)